

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **新発田市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **こども家庭センター**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成		
個別事業名	デジタル時代に寄り添う子育て支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	令和5年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,386,772		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 全国的に少子化が進む中、当市の出生率も年々低下傾向にあり、令和4年の合計特殊出生率は、1.28と、県平均の1.27をわずかに上回ったものの、少子化の要因の一つである婚姻率の低下や非婚化、晩婚化も進んでおり、結婚、出産、子育てそれぞれのステージに応じた支援が必要である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 ・直面する人口減少問題について理解を深め、自分の理想とする将来について考えるきっかけとなるライフデザイン講座を実施し、若い世代の希望を叶えるための一助とする。 ・新発田市の婚姻率は、連携事業開始の平成29年度は4.5、平成30年度は4.1、令和元年度は4.0、令和2年度は3.6、令和3年度は3.1であり、コロナ禍による影響で婚姻数が落ち込み、その後令和4年度においても3.0と回復が遅れている状況にある。これは圏域内でも同様であり、婚姻数低下は出生数低下に直結することからも、引続き結婚を希望する人達へ出会いの場を提供するとともに、相談事業やアフターフォローを含めた切れ目のない結婚支援が必要である。 ・「安心して妊娠・出産できる支援の充実」につなげていく。 ・出生数は減少傾向にある一方、あらゆる支援を必要とする子育て世帯が増加している。 そのようなことから、子育て支援機能の強化として、市ではいち早く令和5年4月からこども家庭センターを設置し、新たな拠点で母子保健機能と児童福祉機能の連携を図りながら、様々な子育て支援策を展開している。</p> <p><本個別事業の位置付け> 核家族世帯で育児方法等の伝承がなく、夫婦のみで育児をしていくことに大きな不安や負担を感じている家庭が増加している。また、身近な人からのサポートのないワンオペ育児の家庭も増加しており、孤立した状態で心身への大きな負担を感じながら育児をしている保護者も多い。 そのような中、デジタル社会の浸透により「育児情報もSNSで収集する」ことが主流になってきており、問題が起きればインターネットやSNSを活用して解決方法を導く保護者が増加している。時と場所を選ばず、スピーディーに情報を得ることができる一方で、多くの情報の中には、誤った情報も存在しており、保護者には正しい情報を見極める能力が求められている。 そのようなことから、身近な行政機関が、地域で活用できる制度やサービス、育児等に関する情報を正しく提供する必要がある。 育児不安の解消と支援サービスの活用促進を目的として、情報発信機能及び24時間365日の相談支援体制強化として、10月から母子手帳アプリ、1月からAIチャットボットを導入した。また、アプリ・チャットボットの利用拡大を狙い、利用率が高い「LINE」を窓口としてアクセスできるよう環境整備を行っていく。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 年度途中からの導入となり、利用者数がまだ目標数に達していないことから令和6年度は引き続き、全ての子育て家庭で広く活用してもらえるよう周知を図っていくとともに、最新の行政情報や育児情報をタイムリーに配信できるようプッシュ型の「届ける支援」で子育ての孤立を防止するとともに、必要な相談機関につながることで安心して子育てができる環境を整備していく必要がある。過年度に引き続き、アプリやAIチャットボットについて、妊娠届時や健診の場面等で広く周知徹底を図る。また民間企業による子育て情報やイベントの配信、イベント参加に伴う特典付与などを企業と連携し計画することで、「楽しく子育て」「地域とのつながり」を実感してもらえるよう内容を充実させ、利用者の更なる増加を図る。 子育て応援をする機運醸成を促進するため、新発田市子育てマスコットキャラクター「きりりん」を普及・活用しながら情報発信を行っていく。また地域全体で子育て世代を応援する機運醸成の取組として、民間企業の参画を得ながら子育て応援きりりんカードの対象拡大に取り組んでいく。</p>		

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定		
個別事業の内容 ※(注)3	1	子育て支援アプリ「母子モ」の利用継続	プッシュ通知による子育て情報の提供、WEB配信による教室・講座の開催を通じた育児指導、アプリ機能を活用した健診や予防接種履歴の管理支援などの子育て支援を行う。また、市民に親しみやすい子育て支援のシンボルキャラクター「きらちゃん・りんちゃん」を配信記事やイベント、チラシ等で活用し、子育てを応援する機運を市全体に広めていく。	○	○		
	2	AIチャットボットの利用継続	AIチャット機能を活用して24時間いつでも相談ができる体制を構築するとともに、AIチャット機能で解決できない相談には、かかりつけ保健師が電話等で連絡をとるなどし、寄り添いながら妊産婦や子育て世代の不安解消への支援を行う。また、シンボルキャラクター「きらちゃん・りんちゃん」を各相談内容に応じ活用し、親しみを持って活用してもらうことでアクセス数や利用回数の増加を図る。	○	○		
	3	きらきらカードの対象拡大	子育て応援カードの対象拡大により、保護者の経済的負担を軽減するとともに、民間企業の参画を得ながら地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図る。	○	○		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 保護者の利便性を高めるためラインを活用した予約システムや申請手続きの導入を進めていく。将来的には国が推進しているDX施策(PHR)やマイナポータルとの連携に取り組んでいく。							
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 新潟県内で導入している母子手帳アプリ、阿賀野市・札幌市・桑名市(三重県)のAIチャットボット、盛岡市・札幌市・宮津市(京都府)のラインなど							
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目			単位	目標値	現状値	
	婚姻率			%	3.0(令和9年)	3.0(令和5年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目			単位	直近の実績		
	合計特殊出生率				1.28(令和4年)		
	婚姻件数			件	282(令和4年)		
	婚姻率				3.0(令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目			単位	目標値	現状値	
	事業内容番号	項目					
		(アウトプット)					
	1	アプリ利用者数			件	4,500	1,664 (R5見込)
	2	かかりつけ保健師による相談件数			%	6,300	11,407 (R4)
	3	子育て応援カード交付件数			件	6,536 (R6)	6,445 (R4)
	4				件		
		(アウトカム)					
	1	AIチャットボット(満足度)			%	80	76.6 (R5見込)
2	健やか育児アンケート(新発田市で子育てしていくことへの意欲)			%	76	75.2 (R4)	
3							
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	きらきらカードの対象拡大については近隣市町村と広域連携して取り組む。						
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	専門的な知識とノウハウを有する事業者へ業務委託することで、より効果的・効率的に事業を実施する。						

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	新潟県新発田市		
2. 個別事業名	デジタル時代に寄り添う子育て支援事業		
	対象経費支出予定額:	5,386,772	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1	委託料	子育て支援アプリ運用委託料	660,000	660,000	
2	委託料	AIチャットボット運用委託料	3,012,900	3,012,900	
3	委託料	こども課マスコットキャラクター画像作成料	189,750	189,750	
4	需用費	きらきらカード台紙、封筒代等	696,426	696,426	
5	役務費	きらきらカード送付費	783,696	783,696	
6	委託料	システム改修委託料(年齢拡大)	44,000	44,000	
		計	5,386,772	5,386,772	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	696,426	783,696
交付対象事業費	0	0	0	0	696,426	783,696
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	3,906,650	0	0	0	0	5,386,772
交付対象事業費	3,906,650	0	0	0	0	5,386,772

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。